

特定非営利活動法人ともに

令和 7 年度通常総会

日時 令和 7 年 5 月 23 日（金）13 時 30 分開会

場所 ともに創る地域の和「わっくわく」食堂

議案審議

- | | |
|---------|-----------------------|
| 第 1 号議案 | 令和 6 年度事業活動報告に関する件 |
| 第 2 号議案 | 令和 6 年度会計決算・監査報告に関する件 |
| 第 3 号議案 | 令和 7 年度事業活動計画（案）に関する件 |
| 第 4 号議案 | 令和 7 年度予算（案）に関する件 |
| 第 5 号議案 | 役員報酬額（案）に関する件 |
| 第 6 号議案 | 各種規程の改訂等に関する件 |
| 第 7 号議案 | 役員改選 |
| 第 8 号議案 | その他 |

＜法人および各事業所の理念＞

1、特定非営利活動法人ともに 法人理念

～ 自立を友に あなたと共に ～

私たちは、誰もが安心して生活できる社会を目指し、
個性豊かな人のつながりを大切にした地域づくりに貢献します。

2、障がい者就労支援事業所ワークショップようてい 経営理念

私たちは、
一人一人の心の中にある、勇気の種、寛容の種、自信の種が
個性豊かに育っていくことをサポートします

- 経営姿勢：トライ＆エラー
- 行動指針 ①ともに学びともに成長する
 - ②自己選択・自己決定・自己発信
 - ③自信と自尊心の回復を目指す
 - ④対話する力を身につける
 - ⑤経験という実績を積み重ねる

3、グループホームよろこび 経営理念

私たちは、
障がいにより地域で生活してゆくのが困難な人たちの伴走者となり、
寄り添いながらともに成長していきます

●行動目標

- ①その人の過去から学び、今を見つめ
希望を持った未来へ繋がる支援を行います。
- ②「独り」になってはいないか・・と、
思いやりと余裕の心で支援を行います。

第1号議案 令和6年度事業活動報告に関する件

令和6年度事業活動報告

1 活動の成果と課題

報酬単価が令和6年に改定された。就労支援事業の単価は大幅に上がったものの、利用者の利用回数がそれぞれの事情で減少しているために、大幅な経営改善には至っていない。一方グループホーム事業は利用者が一時的に減少傾向にあったが、新規利用者が入ったことでいくぶん改善が見られる。

9月に開催した第6回わくわく祭りは、町内外の企業団体や個人からのべ34件、24万8千円いただいた。当日もたくさんの来場者で、地域のイベントとして定着した感がある。

北海道の最低賃金が千円を超えたことに加え、当地域の働き口の時給額が高くなっている。経営を改善するとともに職員が安心して長く勤められる環境をつくり、利用者支援の質を向上させることが今後の課題である。

2 事業

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 障がい者就労支援事業所ワークショップようつい の運営 | 【個別事業報告1】参照 |
| (2) グループホームよろこび の運営 | 【個別事業報告2】参照 |
| (3) K.S.C Juntos の運営 | 【個別事業報告3】参照 |

3 活動

- (1) 精神疾患や障害に関する理解と交流、広報活動

＜講演会・研修会・交流活動＞

◎地域の支援者のスキルアップ企画として「たね塾」を開講する

月1回(5月～11月)、全7回の予定

実施内容と その結果	• 5月～11月、全7回開催した • 定員15名 • 参加者は平均8.7人であった
---------------	---

◎地域の支援者向けのWRAP「くらっぷ」

4年間休止後、今年度中の再開を目指す

開催時は、偶数月第4水曜日を継続する

実施内容と その結果	今年度の再開には至らなかった。 地域に求められる学びの場の検討は継続している。
---------------	--

＜広報活動＞

◎通信とともに発行

障がい者情報の発信と法人活動の現状を伝えるため、定期的な発行を継続する。

実施内容とその結果	年12回、月一回単位で発行した。
-----------	------------------

第1号議案 令和6年度事業活動報告に関する件

◎インターネット媒体の充実

ホームページ、ブログの随時更新につとめる。

実施内容とその結果	随時更新している。ワークショップでは調理部と農業部に加え製造部もインスタグラムを開設している。
-----------	---

(2) 地域内外の福祉関係団体と連携する活動

団体名	形態	活動内容とその結果
羊蹄山ろく地域自立支援協議会	参加	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業担当者会議 毎月出席 就労支援部会 每月出席 知ってる会？ 毎月出席 地域活動支援センター「夢の匠」サポート部会 11回出席 1回欠席
羊蹄山麓障害支援区分認定審査会	推薦	
後志圏域地域生活移行支援協議会	委嘱	2回出席
後志保健医療福祉圏域連携推進会議	委嘱	1回出席
俱知安町障害者施策推進協議会	推薦	2回出席
一般社団法人北海道精神保健福祉士協会	理事	理事会4回、臨時理事会3回 後志ブロック例会毎月開催、後志ブロック研修会1回
一般社団法人北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部	部会役員	総会出席、山麓地区会研修会
NPO法人MIMaTa	後援	こころのルネッサンス 7月
京極町自立支援協議会	参加	

(3) 講師派遣活動

派遣先・委託契約団体	月日	派遣場所および内容とその結果
特定非営利活動法人きなはれ	7月5日	サービス管理責任者基礎研修 オンライン
	8月8日	サービス管理責任者更新研修 オンライン
	9月6日	サービス管理責任者基礎研修 オンライン
	10月21日	サービス管理責任者基礎研修 オンライン
	10月30日	サービス管理責任者更新研修 オンライン
	10月31日	サービス管理責任者更新研修 オンライン
	1月16日	サービス管理責任者基礎研修 オンライン
俱知安町立俱知安中学校	1月28日	総合的な学習の時間「職業」学習

(4) 組織の運営安定化、拡充活動

活動項目	実施内容とその結果 注（前年比）
会員	正会員18人(±0) 賛助会員団体6(±0) 個人45人(-2)
寄付金	のべ58人(+23) 4,113,200円(+3,256,950)

第1号議案 令和6年度事業活動報告に関する件

(5) 助成金・補助金活用の活動

助成・補助団体名	金額	助成内容
公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会 障がい者スポーツ団体活動支援助成金	100,000円	K.S.C. Juntos 活動費助成金
俱知安町エネルギー価格高騰対策 事業者支援金	150,000円	

(6) 認定NPO法人活動

◎認定NPO法人であることを広め、活動の賛同者を募る。

◎寄付金の納税還付の利点を広める。

実施内容と その結果	「わっくわくまつり」「ともにカップ」の開催により協賛金で寄付を集めることができた。
---------------	---

(7) 「わっくわく」地域活動

◎「わっくわくまつり」を継続開催し、地域のイベントとして定着させる。

◎「ともにカップ」を継続開催し、ソーシャルフットボールの定着に努める。

実施内容と その結果	「わっくわく祭り」「ともにカップ」を今年度も開催し、どちらも地域のイベントとして定着させることができた。
---------------	--

(8) 借入金返済の取り組み

◎事業の黒字化を目指し計画どおりの返済を実施する。

活動項目	区分	実施内容とその結果
長期借入金	役員・個人	2件契約通りに返済を実施し、1件は経営状況により一部前倒し返済を行った。
	金融機関	1件契約通りに返済を実施できた。

(9) 職員の働く意欲向上を目指す。

活動項目	計画	実施内容とその結果
キャリアパス制度の研修制度の充実と評価制度を再構築する。	研修制度	法人内研修の充実が不十分であった
	評価制度	評価制度の再構築もできていない
	職位昇格	職位昇格の検討もできていない
福利厚生を充実し、働く環境の整備を行う。	・新型コロナ感染時や警報発令時の休業および休暇について規定を策定し働く環境の整備に努めた	
職員のストレスチェックを導入し、年1回は全職員対象の理事長面談を実施する。	・ストレスチェック及び理事長面談は実施できていない	

(10) 防災対策を定期的に実施する。

◎立案した業務継続計画をはじめ各種計画を見直し点検する。

第1号議案 令和6年度事業活動報告に関する件

◎火災訓練を年1回以上実施する。また事業所単位で防災教育を実施する。

◎地震、洪水を想定した防災訓練を年1回以上事業所単位で実施する。

実施内容	WS	GH
火災訓練	GHと合同 6月25日	WSと合同 6月25日 単独 1月19日
防災訓練	9月6日…地震 10月31日…原子力 GHと合同 11月14日 …職員招集訓練	9月16日…夜間訓練 10月31日…原子力 WSと合同 11月14日 …職員招集訓練
防災教育	5月14日	5月22日、28日

(11) 虐待防止対策をすすめる

◎虐待防止委員会によるチェック機能をすすめる

◎虐待防止の法人内研修を年1回行う

◎職員同士が行動や言動をチェックし、風通しのよい環境を整える。

実施内容と その結果	• 2月25日に虐待防止委員会を開き、虐待事案の確認をおこなった。 • 12月から3月にかけ、複数回で全職員に法人内研修を実施 12月10日、2月25日、27日、3月4日、11日
---------------	---

【個別事業報告 1】

令和6年度

障がい者就労支援事業所 ワークショップようてい（WS） 事業活動報告

1 基本方針

◎WSの経営理念及び経営姿勢と行動指針を常に意識し、利用者支援を行う。

実施内容と その結果	利用者からの作業や生活面の相談に行動指針を意識した関わりが出来ているか職員からの報告や毎朝のミーティングで確認してきた。利用者の自己決定・自己発信の場面が増えてきた。
---------------	---

◎利用者の工賃向上をめざし、各部の収益増になる取組を職員協同し行う。

実施内容と その結果	外部からの委託作業依頼には部の垣根を越えて取組の可能性を検討し新規委託開拓を行ってきた。振興局販売等忙しい部をサポートし他の職員利用者が協力し事業を継続することで収益増に貢献している。
---------------	--

◎勉強会やレクリエーションなど、作業以外の利用者同士の交流活動を充実させ、楽しみや生きがいを感じられる機会を増やしていく。

実施内容と その結果	昨年までコロナ感染対策で自粛してきた全体レクや全体ミーティングを再開した。「ゆるスポーツ」「小樽水族館見学」「小川原脩記念美術館＆風土館見学」のほか各部のレクも実施した。利用者同士の交流が増え通所が楽しいという声も聞かれた。
---------------	--

2 就労継続支援B型のサービス提供について

◎利用者増に向け、新規利用者の受け入れを積極的に行う。

実施内容と その結果	自立支援協議会や他組織との会議・研修の際に利用者受け入れの情報提供を積極的に行ってきました。今年度後半から見学者が増え新規利用に繋がっている。
---------------	---

◎就職を希望する利用者は、一般就労につながるよう就労支援を継続する。

実施内容と その結果	月2回の就職に向けたトレーニングプログラムを継続し、希望時ハローワーク同行で就労に向けたモチベーション維持に努めてきた。一般就労につながっていないが関係機関との連携で利用者の就労意欲向上につながっている。
---------------	--

◎障がい特性や、本人の作業能力を見ながら、利用者の作業意欲向上につながるよう支援する。

実施内容と その結果	新規委託作業は部の垣根を超えて利用者の特性や作業能力を見ながら参加者を決めてきた。作業意欲向上に繋がり利用日数増に貢献できた。
---------------	---

◎利用者が望む支援になっているか、関係機関と連携し改善を図る。

実施内容と その結果	個別支援計画のモニタリングやアセスメントのほか、日常的に関係機関と連携し情報共有を行ってきた。利用者が望む支援に改善するための職員間ミーティングも個別に行い利用者が望む支援に努めてきた。
---------------	---

◎利用者の目標工賃は平均月額 1 万 5000 円以上、平均時給額 300 円以上を維持する。

実施内容と その結果	農業部・製造部は前年度より売上がり減少したが、工賃は平均月額 30,350 円、平均時給額 568 円で目標工賃を大幅に上回ることが出来た。
---------------	--

3 事業運営の安定化について

◎各部の職員体制は現状維持で運営する。部門にとらわれず柔軟に行える作業も用意する。

実施内容と その結果	R5 年度に製造部職員 1 人退職後は補充せず運営を維持してきた。職員間の連携で補佐できている。
---------------	--

◎訓練等給付費収入を増やすためには、新規利用者を受け入れ利用者一人の利用日数が増えることが要である。楽しみや、やりがいを感じ通いたくなる支援の工夫を目指す。

実施内容と その結果	R6 年度新規利用者は男性 1 人女性 1 人計 2 人であった。利用者一人の利用日数は平均で昨年より下回っているが、新規利用者の利用日数が少ないとや体調不良や家庭の事情で休む日数がさらに増えたことによる。平均工賃月額の算定方法が変わり基礎単価が 2 ランクアップしたことで訓練等給付費は増えた。
---------------	--

4 非常災害・防災対策・感染対策について

◎防災計画・各種マニュアルの見直しを年 1 回行い実行可能か点検する。

実施内容と その結果	GH と共同で防災会議を 1 回開催。実行可能か点検をおこなった。
---------------	-----------------------------------

◎法人全体の計画に準じ各種訓練を実施する。

- ①火災訓練
- ②地震及び水害対策訓練
- ③原子力避難訓練
- ④防災設備の操作が出来るよう定期的に訓練する。

実施内容と その結果	①火災訓練②地震及び水害対策訓練③原子力避難訓練を各 1 回行った。
---------------	------------------------------------

5 職員の資質向上について

◎法人研修担当者が年間計画を作成し、計画に沿って研修を実施する。

実施内容と その結果	虐待防止研修や外部研修を優先したため、資質向上のための研修の年間計画を作成できなかった。研修の実施もできなかった。
---------------	---

◎外部研修参加については業務と位置づけることから、研修担当者が参加職員を決め管理者と業務調整を行う。

実施内容と その結果	行政や関係機関からの案内の都度参加者を検討し受講した。 6 月 4~6 日 障害者差別解消法 主催 内閣府：2 人 12 月 17 日 3 圏域（札幌、後志、空知）合同 障がい福祉サービス等初任者研修：2 人 1 月 30 日 後志圏域相談支援連絡協議会（地域連携推進会議）：2 人
---------------	--

	1月31日 第2回後志圏域地域移行研修会：1人 3月13日 就労選択支援に係るモデル事業報告会：1人 3月18日 後志圏域就労選択支援研修会：1人
--	---

6 虐待防止の取り組みについて

◎法人の虐待防止委員会に WS から管理者・主任・職員1人（2年任期、・部交代制）が出席し 事案内容検討と、全職員への周知を行う。

実施内容と その結果	2月25日虐待防止委員会を開催。虐待事案はなかった。
---------------	----------------------------

◎法人研修計画に沿って虐待防止研修を年1回以上行う

実施内容と その結果	計画通り 12月10日と3月19日に虐待防止研修を実施した。。
---------------	---------------------------------

◎風通しの良い職場つくりに努め職員会議・ミーティングでの意見交換を大切にする。

実施内容と その結果	朝ミーティングを毎日実施し利用者の重要な情報共有に努めた。職員会議は定例化せず検討事項があるときに行うことを行った。わくわくまつり実行委員会は WS 利用者立候補と GH 職員協同運営を継続し利用者の意見が多い委員会になった。
---------------	---

2 令和6年度利用実績（カッコ内は前年度比）

※ 就労移行支援サービスは令和5年4月から利用者がなく 7月31日をもって廃止した。

就労継続支援B型	
R6 年度開所日数	267日（-1日）
通所日数	3058人（-187人）
一日平均利用者数	11.5人（-0.6人）
3月末時点の利用登録者	22人（+2人）
新規登録者	2人（+1人）
退所者	0人（-3人）

3 令和6年度就労支援事業会計決算

収入の部			
科目	合計	前年度比	備考
売上（カフェ）	1,783,705	+427,755	コミュニティカフェわくわく
売上（調理部その他）	1,451,553	-31,698	WS利用者向け昼食、イベントほか
売上（製造部）	487,577	-126,430	手工芸品売上
売上（農業部）	942,425	+215,852	野菜販売売上他
施設外作業収入	401,100	-241,950	利用者の事業所外作業時の収入
除雪委託料	676,000	-40,500	
宅配便収入	155,232	-22,589	宅配便収入
委託料その他	921,121	+58,881	調理、清掃、施設管理など
その他収益	571	+561	利息・雑収入
収入計	6,818,713	+239,321	

支出の部			
科目	合計	前年度比	備考
原価材料費	1,717,094	+175,662	食材、手工芸材料、農作物種子など
消耗品費	392,012	+8,544	
設備備品費	7,215	-206,283	修繕部品代、簡易手洗い器
水光熱費	139,440	-4,982	調理部、カフェ
車両費	161,384	+31,581	トラクター、タイヤショベル燃料代 維持管理
宅配便送料	155,642	-36,298	
手数料	117,662	-289	
研修費・開発費	31,034	+344	各部研修、商品開発
利用者工賃・賞与	4,297,660	+337,517	
減価償却費	134,288	+134,288	R4 年購入除雪機
支出計	7,153,631	+440,084	

収支差額	-334,918
補助金・寄付金・支援金	16,800
前期繰越正味財産額	1,543,434
当期正味財産合計	1,225,316

4 利用者への工賃支払状況について

工賃平均月額	30,350 円
工賃平均時給額	568 円

【個別事業報告 2】

令和6年度 グループホームよろこび（GH） 事業活動報告

1 基本方針

- ◎理念に基づいた支援を継続する。

実施内容と その結果	長期仕事を休業していた利用者へ、雇い主や医療機関などへの連携支援を行い、仕事復帰することができた。基本方針に沿い、本人のペースに合わせた支援を心がけた。
---------------	--

2 サービスの提供について

- ◎個別支援計画を利用者の状況に沿って見直しや変更を柔軟におこなっていく。

実施内容と その結果	支援計画の定期的な見直しを行い、病状不安定な場合には柔軟な対応を行うことができた。
---------------	---

3 事業運営の安定化について

- ◎障害支援区分の見直しを行うため、利用者の状況把握と関係町村との連携に努める。

実施内容と その結果	支援区分見直し時期には、担当者・管理者などで現況確認を行い、調査員に必要な情報を提供・共有した。
---------------	--

- ◎支援記録の整備を徹底し、漏れのない給付費請求ができるようにする。

実施内容と その結果	加算に通ずる内容は漏れない様に周知を心がけた。支援記録にも記載され給付費請求がスムーズに行えた。
---------------	--

4 非常災害・防災対策について

- ◎国・道・町村の指示のもと計画を立案し訓練を実施する。事業所として日常の中にも災害時の訓練を組み込み、身に付けて行けるようにしたい。

実施内容と その結果	訓練の日時を工夫し、冬・夜間など支援者不在を想定し行った。又、災害想定も工夫し、色々なシチュエーションで訓練を実施した。その結果、まだまだ不十分な部分はあるが、利用者同士で確認しあう場面も少しずつ増えてきている。今後も繰り返し訓練する事が必要と考える。
---------------	--

5 職員の資質向上について

- ◎研修の継続とともに確実に受講できる体制づくりを行う。

実施内容と その結果	職場外の研修やオンライン研修を各職員が受講した。また、虐待防止・感染防止・防災関係の研修を日程調整を行い全職員に実施した。
---------------	---

◎ケース会議は定期的に見直しをおこない、振り返りを通して「人」を理解していくことができるようになる。また会議では職員の積極的な発言や情報共有に努める。

実施内容と その結果	新型コロナウィルスが5類となったことにより、行事の実施やその他の業務などにより予定がつかずできなかった。ケース会議は出来ていないが、勤務中の空き時間などで支援計画について情報共有をしたり、回覧により内容の周知化を図ったりした。
---------------	---

6 虐待防止の取り組みについて

◎法人の虐待防止委員会に GH から管理者・サービス管理責任者・主任、職員1人（2年任期・交代制）が出席し事案内容検討と全職員への周知をおこなう。

実施内容と その結果	2月25日虐待防止委員会を開催。虐待事案がなかったことを確認した。
---------------	-----------------------------------

◎日常的な関わりでの虐待防止の学習および職員間の周知をはかる。

実施内容と その結果	研修資料をもとに、日頃から引継ぎ時などに利用者への関わり方などについて、見直しを行った。
---------------	--

7 その他

◎住居内外での活動やレクリエーションをとおして、利用者が日々の生活を楽しめるようきっかけをつくる。

実施内容と その結果	レク・ドライブへの参加人数の増減はありながらも要望は毎回あり継続している。また、どこにも日中定例化した買い物活動の場を設けていない高齢の方などにはその日の状況を判断し短時間の気分転換も行った。
---------------	--

◎利用者の体力低下を防ぐため、健康づくりのプログラムを導入する。

実施内容と その結果	テレビ体操や膝痛予防体操を時折行ったが計画化されず引継ぎが無かったため継続出来なかった。
---------------	--

8 令和6年度利用実績（カッコ内は前年度比）

年間所日数	365日
年のべ利用者数	7,223人(-95人)
3月末時点の利用登録者	21人(-1人)
新規登録者	1人
退居者	2人

入居者の利用区分 (3月末現在)	
非該当 区分1	1人
区分2	6人
区分3	11人
区分4	3人
区分5	0人
区分6	0人

【個別事業報告 3】

令和6年度 K.S.C. Juntos 事業活動報告

1 基本方針

- ◎登録選手がスポーツを通じて自分の生活を充実できることを目指す
- ◎サポートスタッフの役割を明確にし、活動が持続できるような体制づくりをすすめる
- ◎フットサルはじめスポーツをすることの楽しさ、やりがいを伝える

活動結果	全体的に選手たちの体調不良が長引き、練習参加率が下がっていた。体制作りは進めることが出来なかったが、そんな中でも常に練習や大会に参加している選手たちを中心に乗り越えた一年だった。
------	---

2 活動目標

- ◎サポートスタッフに加え選手を含めた組織の体制づくりをすすめる

活動結果	練習物品の管理をはじめ、大会に関する景品の準備など選手たちが運営への役割を担うことが出来た。今後も少しずつ関与していくよう取り組みを勧めいく。
------	---

- ◎練習試合や大会に参加し、選手個人の技術の向上を図る

活動結果	昨年は3つの大会に参加し、上位を収める大会もあった。基本的な技術だけではなく、ベンチからの声掛けや試合に対する選手の意識変化も見られた。
------	--

- ◎近郊地域に拘らず、新たな選手やサポートスタッフが入会できるよう情報(SNS)を定期的に発信していく

活動結果	SNSの発信は現状できていないが、InstagramにてJuntos専用アカウントは作成済みのため、次年度は定期的に更新していく。
------	---

2 活動内容およびその件数

月日	活動内容	活動場所	参加人数（体験者）
全7回 原則月1回	定期練習	共和町 生涯学習センター	8~14人 (1人)
6月29日	北海道チャンピオンズカップ	札幌市西区体育館	7人
10月13日	ソーシャルフットボールともにカップ	共和町 生涯学習センター	約70人
12月21日	ソーシャルフットボールサポートーズカップ	札幌市北区体育館	4人

3 会員数（3月末現在）

当事者会員	8人
サポートスタッフ	3人
チームサポートー	0人
スポンサー会員	0人・団体

第2号議案 令和6年度会計決算・監査報告に関する件

特定非営利活動に係る事業会計活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

認定特定非営利活動法人ともに

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費		287,000	
2. 受取寄付金		4,113,200	
3. 受取助成金等		450,785	
4. 事業収益			
①自立支援費収益	81,055,239		
②就労支援事業収益	5,199,093		
③参加費・負担金収益	96,400		
事業収益計		86,350,732	
5. その他収益		181,917	
経常収益 計			91,383,634
II 経常費用			
1. 事業費			
給与手当	50,678,668		
法定福利費	6,719,370		
福利厚生費	471,630		
業務委託費	617,021		
研修費	62,500		
旅費交通費	311,312		
会議費	0		
行事費	89,915		
交際費	0		
貸借料	4,410,420		
水光熱費	4,487,807		
消耗品費	836,713		
食材費	0		
通信費	598,516		
車両費	1,616,294		
設備備品修繕費	3,356,942		
保険料	461,670		
諸会費	19,200		
支払手数料	96,475		
就労支援事業費	7,001,233		
リース料	560,747		
租税公課	0		
支払利息	11,645		
雑費	0		
減価償却費	6,222,927		
事業費 計		88,631,005	
2. 管理費			
業務委託費	165,000		
研修費	21,600		
旅費交通費	38,500		
会議費	19,076		
行事費	243,883		
交際費	18,000		
貸借料	80,000		
消耗品費	252,283		
通信費	164,428		
設備修繕費	59,960		
諸会費	73,000		
支払手数料	11,999		
租税公課	35,500		
支払利息	82,743		
雑費	0		
管理費 計		1,265,972	
経常費用計			89,896,977
当期経常増減額			1,486,657
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
過年度損益収益損(返金)			0
当期正味財産増減額			1,486,657
前期繰越正味財産額			44,464,357
次期繰越正味財産額			45,951,014

今年度「その他の事業」はありません。

事業別活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

認定特定非営利活動法人ともに

(単位:円)

勘定科目	WS		GH		K.S.C Juntos	本部	法人全体
	運営事業	就労支援事業	運営事業	利用料会計			
I 経常収益							
受取会費					49,000	238,000	287,000
受取寄付金	3,604,500		5,500		30,000	473,200	4,113,200
受取助成金等	134,529	16,800	179,456	20,000	100,000		450,785
事業収益・自立支援費	27,621,000	0	39,913,530	13,520,709	0	0	81,055,239
訓練等給付費	27,621,000		39,667,081				67,288,081
利用者1割負担金			230,889				230,889
室料助成金				2,330,000			2,330,000
利用者負担金室料				4,251,954			4,251,954
利用者負担金水光熱				4,172,685			4,172,685
利用者負担金食費				2,766,070			2,766,070
利用者実費負担金			15,560				15,560
事業収益・就労支援事業		5,199,093					5,199,093
事業収益・参加費負担金			5,264		20,000	76,400	96,400
その他収益	164,002				99	12,552	181,917
経常収益 計	31,524,031	5,215,893	40,103,750	13,540,709	199,099	800,152	91,383,634
II 経常費用							
給与手当	21,068,372		29,610,296				50,678,668
法定福利費	2,877,452		3,841,918				6,719,370
福利厚生費	76,171		395,459				471,630
業務委託費	303,011		314,010	0		165,000	782,021
研修費	57,550		4,950			21,600	84,100
旅費交通費	266,810		14,662		29,840	38,500	349,812
会議費						19,076	19,076
行事費	11,571				78,344	243,883	333,798
交際費						18,000	18,000
貸借料	360,000			4,020,000	30,420	80,000	4,490,420
水光熱費	709,969		356,824	3,421,014			4,487,807
消耗品費	571,013		265,489		211	252,283	1,088,996
食材費							0
通信費	367,741		229,735		1,040	164,428	762,944
車両費	626,123		190,306	799,865			1,616,294
設備備品修繕費	117,150		372,790	2,867,002		59,960	3,416,902
保険料	155,450		207,020	86,800	12,400		461,670
諸会費	3,000			16,200		73,000	92,200
支払手数料	38,116		40,544	16,165	1,650	11,999	108,474
就労支援事業費		7,001,233					7,001,233
リース料	110,380		412,659	37,708			560,747
租税公課						35,500	35,500
支払利息	11,645					82,743	94,388
雑費							0
減価償却費	555,164	134,288	380,897			5,152,578	6,222,927
経常費用計	28,286,688	7,135,521	36,637,559	11,264,754	153,905	6,418,550	89,896,977
当期経常増減額	3,237,343	▲ 1,919,628	3,466,191	2,275,955	45,194	▲ 5,618,398	1,486,657
III 内部取引							0
他部門振替収入 内部家賃						4,380,000	4,380,000
共通経費（給与・修繕積立金）	2,240,000		350,000				2,590,000
他部門振替支出 内部家賃	1,920,000		540,000	2,270,000			4,730,000
共通経費（給与・修繕積立金）			2,240,000				2,240,000
内部取引計	320,000	0	▲ 2,430,000	▲ 2,270,000	0	4,380,000	0
総支出額	27,966,688	7,135,521	39,067,559	13,534,754	153,905	2,038,550	89,896,977
当期正味財産増加額	3,557,343	▲ 1,919,628	1,036,191	5,955	45,194	▲ 1,238,398	1,486,657
前期繰越正味財産額	▲ 1,165,857	▲ 3,045,625	16,087,876	225,548	215,625	32,146,790	44,464,357
次期繰越財産額	2,391,486	▲ 4,965,253	17,124,067	231,503	260,819	30,908,392	45,951,014

特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

認定特定非営利活動法人ともに

資産の部			負債及び正味財産の部		
I 資産の部			II 負債の部		
1. 流動資産			1. 流動負債		
現金	1,252,186		未払金	1,797,709	
小口現金	45,784		前受金	204,800	
預金	7,784,542		預り金	441,693	
未収金	11,489,423		未払法人税等	20,000	
前払金	2,987		流動負債合計		2,464,202
前払費用	588,723		2. 固定負債		
仮払金	35,262		長期借入金	39,549,456	
流動資産合計	21,198,907		固定負債合計		39,549,456
2. 固定資産			負債合計		42,013,658
(1) 有形固定資産			III 正味財産の部		
土地	5,071,850		前期繰越正味財産	44,464,357	
建物	109,785,776		当期正味財産増減額	1,486,657	
建物附属設備	1,432,000		正味財産合計		45,951,014
構築物	1,279,081				
車両運搬具	7,232,660				
什器 備品	6,233,232				
減価償却累計額	▲ 64,365,114				
(2) 投資その他の資産					
敷金	80,000				
リサイクル預託金	16,280				
固定資産合計	66,765,765				
資産合計	87,964,672		負債及び正味財産合計		87,964,672

その他の事業会計 該当なし

【財務諸表の注記】

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日～2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法及び3年均等償却にて償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
土 地	5,071,850	0	0	5,071,850		5,071,850
建 物	109,785,776	0	0	109,785,776	▲ 50,501,450	59,284,326
建物附属設備	1,432,000	0	0	1,432,000	▲ 1,223,166	208,834
構 築 物	1,279,081	0	0	1,279,081	▲ 985,852	293,229
車両運搬具	7,232,660	0	0	7,232,660	▲ 6,465,197	767,463
什器 備品	6,233,232	0	0	6,233,232	▲ 5,189,449	1,043,783
敷 金	80,000	0	0	80,000	0	80,000
リサイクル預託金	16,280	0	0	16,280	0	16,280
合 計	131,130,879	0	0	131,130,879	▲ 64,365,114	66,765,765

3. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金（役員）	2,140,000	0	1,140,000	1,000,000
長期借入金（個人）	43,287,285	0	4,987,829	38,299,456
長期借入金（金融公庫）	900,000	0	650,000	250,000
合 計	46,327,285	0	6,777,829	39,549,456

特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和7年 3月31日 現在

認定特定非営利活動法人ともに

(単位:円)

科目・摘要	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現 金	手元現金・小口現金 1,297,970
普通預金	北洋銀行倶知安支店(本部) 320,341
	北洋銀行倶知安支店(WS) 1,968,264
	北洋銀行倶知安支店(就労) 1,077,351
	北洋銀行倶知安支店(GH) 3,054,917
	北洋銀行倶知安支店(Juntos) 200,286
	北洋銀行倶知安支店(修繕積立用) 1,145,904
	ゆうちょ銀行 9,401
	ゆうちょ銀行振替口座 7,528
	北海道信金 550
未収金	訓練等給付費等 11,403,242
	売上金等 86,181
前払金	農業用原材料費 2,987
前払費用	家賃・火災保険料等 588,723
仮払金	35,262
流動資産計	21,198,907
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
土 地	5,071,850
建 物	109,785,776
建物附属設備	自動火災報知設備 1,432,000
構 築 物	融雪槽地下水工事 1,279,081
車両運搬具	送迎車ハイエース・公用車ノア・軽トラ 7,232,660
什器備品	喫茶エアコン・IHクッキングヒーター・冷凍冷蔵庫・事務室エアコン 6,233,232
減価償却累計額	▲ 64,365,114
(2) 投資その他の資産	
敷 金	グループホーム住居 80,000
リサイクル預託金	16,280
固定資産計	66,765,765
資産合計	87,964,672
II 負債の部	
1. 流動負債	
未 払 金	社会保険料 449,554
	水光熱費・工賃・通所交通費他 1,348,155
前 受 金	利用料他 204,800
預り 金	社会保険料等 441,693
未 払 法 人 税 等	20,000
流動負債計	2,464,202
2. 固定負債	
長 期 借 入 金	役員・個人3人・金融公庫 39,549,456
固定負債計	39,549,456
負 債 合 計	42,013,658
正味財産	45,951,014

その他の事業会計 該当なし

監査報告書

特定非営利活動法人ともにの 令和6年度事業・会計について監査したところ、
適正に行われておりましたのでご報告いたします。

令和7年 8月 8日 監事 阿部 優子



第3号議案 令和7年度事業活動計画（案）に関する件

令和7年度事業活動計画（案）

1 基本方針

- ◎法人の経営基盤安定と職員体制づくりに注力する
- ◎地域活動と交流の場である法人イベントの開催をすすめる
- ◎広報や各種活動を通して会員数、寄付者数の増加を目指す

2 事業

- (1) 障がい者就労支援事業所ワークショップようてい の運営 【個別事業計画1】参照
- (2) グループホームよろこび の運営 【個別事業計画2】参照
- (3) K.S.C Juntos の運営 【個別事業計画3】参照

3 活動

- (1) 精神疾患や障害に関する理解と交流、広報活動
 - <講演会・研修会・交流活動>
 - ◎地域の支援者のスキルアップ企画として「たね塾」を開講する
月1回(5月～11月)、全7回の予定
 - ◎地域の支援者向けのWRAP「くらっぷ」
自立支援協議会で検討している学びの場へ集約していく

<広報活動>

- ◎通信ともにの発行
障がい者情報の発信と法人活動の現状を伝えるため、定期的な発行を継続する。
- ◎インターネット媒体の充実
ホームページ、SNSの随時更新につとめる。

(2) 地域内外の福祉関係団体と連携する活動

- ◎羊蹄山ろく地域自立支援協議会 定例会に出席
 - 相談支援事業担当者会議
 - 就労支援部会
 - 知ってる会？
 - 地域活動支援センター夢の丘サポート部会
 - 障がい者地域包括ケアシステム検討会
- ◎羊蹄山麓障害支援区分認定審査会（推薦）隔月
- ◎後志圏域地域生活移行支援協議会（委嘱）
- ◎後志保健医療福祉圏域連携推進会議（委嘱）
- ◎俱知安町障害者施策推進協議会（推薦）
- ◎一般社団法人 北海道精神保健福祉士協会 理事
- ◎一般社団法人 北海道中小企業家同友会 しりべし・小樽支部 会員

(3) 講師派遣活動

- ◎法人理念に照らし検討の上積極的に協力する

第3号議案 令和7年度事業活動計画（案）に関する件

（4）組織の運営安定化、拡充活動

◎広報活動等により、賛助会員および寄付金の増加につとめる

（5）助成金・補助金活用の活動

◎法人運営に有効な助成金・補助金情報収集に努める。

◎利用者の作業活動等向上および業務改善を目的とした助成金活用を検討、申請する

（6）認定NPO法人活動

◎認定NPO法人であることを広め、活動の賛同者を募る。

◎寄付金の納税還付の利点を広める。

（7）「わっくわく」地域活動

◎「わっくわくまつり」を継続開催し、地域のイベントとして定着させる。

◎「ともにカップ」を継続開催し、ソーシャルフットボールの定着に努める。

（8）借入金返済の取り組み

◎事業の黒字化を目指し計画どおりの返済を実施する。

（9）職員の働く意欲向上を目指す。

◎キャリアパス制度の研修制度の充実と評価制度を再構築する。

◎福利厚生を充実し、働く環境の整備を行う。

◎職員のストレスチェックを導入し、年1回は全職員対象の理事長面談を実施する。

（10）防災対策を定期的に実施する。

◎業務継続計画など各種計画を点検する。

◎火災訓練を年1回以上実施する。また事業所単位で防災教育を実施する。

◎地震、洪水を想定した防災訓練を年1回以上事業所単位で実施する。

（11）虐待防止対策をすすめる

◎虐待防止委員会によるチェック機能をすすめる

◎虐待防止の法人内研修を年1回行う

◎職員同士が行動や言動をチェックし、風通しのよい環境を整える。

（12）グループホーム運営の将来的見通しについて外部への活動を模索する

◎グループホーム住居課題、職員の高齢化人材不足等の課題解決について地域ぐるみで外部と共同で活動できないか、問題提起と情報収集を行う一年とする。

◎長期計画を立案する。

【個別事業計画 1】

令和7年度

障がい者就労支援事業所 ワークショップようてい（WS） 事業活動計画（案）

1 基本方針

- ◎WSの経営理念及び経営姿勢と行動指針を常に意識し、利用者支援を行う。
- ◎利用者の工賃向上をめざし、各部の収益増になる取組を職員協同し行う。
- ◎勉強会やレクレーションなど、作業以外の利用者同士の交流活動を充実させ、楽しみや生きがいを感じられる機会を増やしていく。

2 就労継続支援B型のサービス提供について

- ◎利用者増に向け、新規利用者の受け入れを積極的に行う。
- ◎就職を希望する利用者は、一般就労につながるよう就労支援を継続する。
- ◎障がい特性や、本人の作業能力を見ながら、利用者の作業意欲向上につながるよう支援する。
- ◎利用者が望む支援になっているか、関係機関と連携し改善を図る。
- ◎利用者の目標工賃は平均月額2万5000円以上、平均時給額500円以上を維持する。

3 事業運営の安定化について

- ◎各部の職員体制は現状維持で運営する。部門にとらわれず柔軟に行える作業も用意する。
- ◎訓練等給付費収入を増やすためには、新規利用者を受け入れ利用者一人の利用日数が増えることが要である。楽しみや、やりがいを感じ通いたくなる支援の工夫を目指す。

4 非常災害・防災対策・感染対策について

- ◎防災計画・各種マニュアルの見直しを年1回行い実行可能か点検する。
- ◎法人全体の計画に準じ各種訓練を実施する。
 - ①火災訓練
 - ②地震及び水害対策訓練
 - ③原子力避難訓練
 - ④防災設備の操作が出来るよう定期的に訓練する。

5 職員の資質向上について

- ◎法人研修担当者が年間計画を作成し、計画に沿って研修を実施する。
- ◎外部研修参加については業務と位置づけることから、研修担当者が参加職員を決め管理者と業務調整を行う。

6 虐待防止の取り組みについて

- ◎法人の虐待防止委員会にWSから管理者・主任・職員1人（2年任期、・部交代制）が出席し事案内容検討と、全職員への周知を行う。
- ◎法人研修計画に沿って虐待防止研修を年1回以上行う
- ◎風通しの良い職場つくりに努め職員会議・ミーティングでの意見交換を大切にする。

【個別事業報告 2】

令和7年度 グループホームよろこび（GH） 事業活動計画

1 基本方針

◎理念に基づいた支援を継続する。

2 サービスの提供について

◎個別支援計画を利用者の状況に沿って見直しや変更を柔軟におこなっていく。

3 事業運営の安定化について

◎障害支援区分の見直しを行うため、利用者の状況把握と関係町村との連携に努める。

◎計画に基づいた支援が給付費請求に繋がるようにする。

4 非常災害・防災対策について

◎国・道・町村の指示のもと計画を立案し訓練を実施する。事業所として日常の中にも災害時の訓練を組み込み、身に付けられるようにする。

5 職員の資質向上について

◎研修の継続とともに確実に受講できる体制づくりを行う。

◎個別支援計画の定期的な見直しで情報共有をとおし、「人」「障がい」を理解していくことができる。

6 虐待防止の取り組みについて

◎法人の虐待防止委員会に GH から管理者・サービス管理責任者・主任、職員 1 人（2 年任期・交代制）が出席し事案内容検討と全職員への周知をおこなう。

◎日常的な関わりでの虐待防止の学習および職員間の周知をはかる。

7 その他

◎住居内外での活動やレクリエーションをとおして、利用者が日々の生活を楽しめるようきっかけをつくる。

◎利用者の体力低下を防ぐため、具体的に日中の健康づくりのプログラムをとりいれ日中支援加算に結び付けていく。

◎地域連携推進会議が円滑に行えるようにする。

【個別事業計画 3】

令和7年度 K.S.C. Juntos 事業活動計画（案）

1 基本方針

- ①登録選手がスポーツを通じて自分の生活を充実できることを目指す
- ②サポートスタッフの役割を明確にし、活動が持続できるような体制づくりをすすめる
- ③フットサルはじめスポーツをすることの楽しさ、やりがいを伝える

2 活動目標

- ①サポートスタッフに加え選手を含めた組織の体制づくりをすすめる
- ②練習試合や大会に参加し、選手個人の技術の向上を図る
- ③近郊地域に拘らず、新たな選手やサポートスタッフが入会できるよう情報(SNS)を定期的に発信していく
- ④当事者から選手兼コーチの枠を設け、練習メニューや戦術の幅を広げるようにしていく

3 活動計画

日付	名称・内容	開催地（予定）
毎月 1 回	通常練習	共和町 生涯学習センター
開催日未定	ともにカップ	未定
7月	北海道チャンピオンズカップ	未定
12月	ソーシャルフットボールサポーターズカップ	札幌

特定非営利活動に係る事業会計活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

認定特定非営利活動法人ともに

(単位：円)

勘定科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		303,000
2. 受取寄付金		2,530,000
3. 受取助成金等		620,000
4. 事業収益		
①自立支援費収益	88,300,000	
②就労支援事業収益	5,300,000	
③参加費・負担金収益	100,000	
事業収益計		93,700,000
5. その他収益		110,000
経常収益 計		97,263,000
II 経常費用		
1. 事業費		
給与手当	53,000,000	
法定福利費	7,200,000	
福利厚生費	490,000	
業務委託費	700,000	
研修費	80,000	
旅費交通費	350,000	
会議費	0	
行事費	100,000	
交際費	0	
賃借料	4,490,000	
水光熱費	4,730,000	
消耗品費	1,980,000	
食材費	2,900,000	
通信費	600,000	
車両費	905,000	
設備備品修繕費	310,000	
保険料	520,000	
諸会費	23,000	
支払手数料	105,000	
就労支援事業費	7,000,000	
リース料	580,000	
租税公課	0	
支払利息	12,000	
雑費	0	
減価償却費	6,320,000	
事業費 計		92,395,000
2. 管理費		
業務委託費	180,000	
研修費	30,000	
旅費交通費	40,000	
会議費	20,000	
行事費	300,000	
交際費	20,000	
賃借料	80,000	
消耗品費	300,000	
通信費	180,000	
設備修繕費	60,000	
諸会費	80,000	
支払手数料	15,000	
租税公課	40,000	
支払利息	85,000	
雑費	0	
管理費 計		1,430,000
経常費用計		93,825,000
当期正味財産増加額		3,438,000
前期繰越正味財産額		45,951,014
次期繰越正味財産額		49,389,014

今年度「その他の事業」は予定ありません。

事業別活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

認定特定非営利活動法人とともに

勘定科目	WS		GH		K.S.C.Juntos	本部	法人全体
	運営事業	就労支援事業	運営事業	利用料会計			
I 経常収益							
受取会費					63,000	240,000	303,000
受取寄付金	2,000,000				30,000	500,000	2,530,000
受取助成金等	150,000	20,000	300,000		100,000	50,000	620,000
事業収益・自立支援費	31,000,000		43,200,000	14,100,000			88,300,000
事業収益・就労支援事業		5,300,000					5,300,000
事業収益・参加費負担金					20,000	80,000	100,000
その他収益	100,000					10,000	110,000
経常収益 計	33,250,000	5,320,000	43,500,000	14,100,000	213,000	880,000	97,263,000
II 経常費用							
給与手当	22,000,000		31,000,000				53,000,000
法定福利費	3,000,000		4,200,000				7,200,000
福利厚生費	80,000		400,000		10,000		490,000
業務委託費	320,000		250,000	130,000		180,000	880,000
研修費	60,000		20,000			30,000	110,000
旅費交通費	270,000		20,000		60,000	40,000	390,000
会議費						20,000	20,000
行事費	20,000				80,000	300,000	400,000
交際費						20,000	20,000
貸借料	360,000			4,080,000	50,000	80,000	4,570,000
水光熱費	730,000		400,000	3,600,000			4,730,000
消耗品費	570,000		300,000	1,100,000	10,000	300,000	2,280,000
食材費				2,900,000			2,900,000
通信費	370,000		230,000			180,000	780,000
車両費	700,000		200,000		5,000		905,000
設備備品修繕費	100,000		210,000			60,000	370,000
保険料	160,000		250,000	90,000	20,000		520,000
諸会費	3,000			20,000		80,000	103,000
支払手数料	38,000		45,000	20,000	2,000	15,000	120,000
就労支援事業費		7,000,000					7,000,000
リース料	120,000		420,000	40,000			580,000
租税公課						40,000	40,000
支払利息	12,000					85,000	97,000
雜費							0
減価償却費	580,000	150,000	390,000			5,200,000	6,320,000
経常費用計	29,493,000	7,150,000	38,335,000	11,980,000	237,000	6,630,000	93,825,000
当期経常増減額	3,757,000	▲ 1,830,000	5,165,000	2,120,000	▲ 24,000	▲ 5,750,000	3,438,000
III 内部取引							
他部門振替収入 内部家賃						4,380,000	4,380,000
共通経費（給与・修繕積立金）	2,240,000						2,240,000
他部門振替支出 内部家賃	1,920,000		540,000	1,920,000			4,380,000
共通経費（給与・修繕積立金）			2,240,000				2,240,000
内部取引計	320,000	0	▲ 2,780,000	▲ 1,920,000	0	4,380,000	0
総支出額	29,173,000	7,150,000	41,115,000	13,900,000	237,000	2,250,000	93,825,000
当期正味財産増加額	4,077,000	▲ 1,830,000	2,385,000	200,000	▲ 24,000	▲ 1,370,000	3,438,000
前期繰越正味財産額	2,391,486	▲ 4,965,253	17,124,067	231,503	260,819	30,908,392	45,951,014
次期繰越財産額	6,468,486	▲ 6,795,253	19,509,067	431,503	236,819	29,538,392	49,389,014

第5号議案 役員報酬額（案）に関する件

役員報酬規程第3条（報酬）の定めにより、令和7年6月1日から令和8年5月31日までの理事長の報酬額を次のように定める。

○役員報酬額（案）

報酬額	1,800,000円	前年同額
月額	150,000円	前年同額

○今年度の役員報酬額の根拠

- ・WSの経営状況改善のため、理事長報酬額におけるWS負担分の減額を維持した。

<状況説明>

- ・令和6年度通常総会において理事長報酬減額が提案され承認された。その際「今回の理事長報酬額引き下げは決して好ましいことではなく、WS経営存続のための苦渋の決断の措置である。今回だけの措置で終わるよう、あらゆる手立てを講じて経営改善に努める。」としたが、利用者数の増加が計画より少なく訓練等給付費収入も計画を下回った。
- ・寄付金収入増でWSの次期繰越金赤字状況が改善傾向である。
- ・令和7年度一年間で赤字解消を目指すため、理事長報酬は前年度同様とする。

<今後の見通し>

- 1、令和6年度報酬改定により就労継続支援B型の報酬算定が大幅に見直された。利用者数が増えていることから訓練等給付費の増額が見込まれる。理事長報酬引き下げは今年度で終える見通しである。
- (2、長期借入金貸主様からのお申し出により、前倒し返済分の寄付金収入が見込まれる。)

第6号議案 各種規程の改訂等に関する件

令和6年度及び今総会までに以下の規程の改訂を行ったことを報告する。

各規程の新旧対照表及び改訂後の規程は別紙参照。

	規程名	改訂・策定月日	改訂・策定の主な理由	参考
1	(改訂) 就業規則	R7年4月1日	・職員及び配偶者の父母・祖父母の弔事の際に、職員と配偶者の場合で区別するのではなく同じに考えるべきであると考えたため。	別紙 1-1 別紙 1-2
2	(改訂) 給与規程	R7年4月1日	・北海道最低賃金の変更に伴う常勤職員の基本給規定の見直し ・処遇改善加算を原資とする手当および賞与の定義づけ ・処遇改善支給要件の国家資格の追加 ・手当等支給月額の別表化	別紙 2-1 別紙 2-2
3	(改訂) 育児・介護休業等に関する規則	R7年4月1日	・「育児・介護休業法」改定によるもの ・同法に基づき定める必要のある事が らを、労使協定をした上で定めた	別紙 3-1 別紙 3-2

令和7年度役員候補経歴

特定非営利活動法人ともに

役職名	氏名	職業・経歴	新／再
	生年月日		
理事	小林 敦子	看護師 平成18年伊達赤十字病院退職 平成20年3月NPO法人とともに理事 平成21年4月理事長	再
	昭和29年3月17日		
理事	神代 直人	精神保健福祉士 平成23年障がい者就労支援事業所ワークシヨップようつい勤務 平成23年4月NPO法人とともに理事	再
	昭和56年6月24日		
理事	黒木 満寿美	ソーシャルワーカー 平成2年4月JA厚生連俱知安厚生病院勤務 平成20年3月NPO法人理事	再
	昭和42年8月26日		
理事	田中 祐司	前日本郵便株式会社 俱知安北郵便局局長 平成25年5月NPO法人とともに監事 令和元年5月NPO法人とともに理事	再
	昭和40年7月2日		
理事	高橋 宏幸	会社役員 平成27年7月(株)マルテン高橋 代表取締役 令和3年5月NPO法人とともに理事	再
	昭和40年4月26日		
理事	後藤 龍太郎	生活支援コーディネーター 平成29年京極町社会福祉協議会勤務 令和3年5月NPO法人とともに理事	再
	平成2年6月26日		
監事	阿部 優子	前俱知安町社会福祉協議会事務局長 令和元年5月NPO法人とともに監事	再
	昭和27年12月24日		